

自由民主党 京都市会 議員団ニュース



平成18年(2006)11月11日発行

■発行人/中村安良 ■編集長/中村三之助
〒604-8571 京都市中京区河原町御池
TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091

No.17

市民の信頼回復のため

不祥事根絶へ 不退転の覚悟

自由民主党京都市議員団は11月7日、榎本京都市長に「平成19年度京都市予算編成に対する要望と提言」を手渡しました。内容は、職員の不祥事根絶なくして、市民の市政に対する信頼回復はなく、不退転の覚悟で臨まなくてはならない一とはじめに指摘。「京都創生」についての取り組みは着実な成果をあげていると評価しながら、財政状況は依然厳しいなかでの一層の行財政改革を求めています。

19年度予算要望と提言

「要望と提言」は前文と九分野・五十五項目からなっており、要旨は次の通りです。

「要望と提言」は前文と九分野の最大の汚点である。不祥事の根絶なくして、市民の市政に対する信頼回復はなく、不退転の覚悟で臨まなくてはならない。何より、不祥事を出さないという結果が求められていることを、一人ひとりの職員が自覚することを強く求め、「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」が実効あるものとして、改革の実現が図られなければならない。

「国家戦略としての京都創生」については、京都の持つ歴史的、文化的な価値を守り活かすために、歴史都市京都にふさわしい景観の保全・創出の取り組みに、一層努力するとともに、より強力な政策の推進を求める。次に、財政問題である。今後も地方交付税に加え、国からの補助金も削減されることが予想される。一方で、本市の市税収入は、景気の回復に伴い、十七年度の決算見込みにおいて十六年度に比べ百二十三億円増の二千四百二十一億円となったものの、依然として十年以上前の水準にとどまっている。また、団塊世代の大量退職や要介護者の増加による財政負担の増加など、本市財政の悪化が想定

される。民間委託や指定管理者制度の活用によって、一層の行財政改革を進めなくてはならない。現業職員の採用停止とごみ収集業務は完全民営化を視野に入れ進

「京都創生」一層の推進

める。市政改革に示されている職員の削減を着実に進めること。北朝鮮のミサイル実験、核実験の強行は、我が国の安全保障にとって重大な脅威である。本市に

とつても有事に備えた取り組みを強化しなくてはならない。本市が朝鮮総連に行っている優遇策を見直すべきである。十月から実施されたごみの有料指定袋導入は、市民の協力によ

り、ほぼ順調にスタートした。この効果を最大限發揮し、温暖化効果ガスの目に見える削減を図り、COP3開催都市としての責任を継続的に果たしていくこと。少子化問題に関しては、保育所



榎本市長(右)に19年度の予算要望と提言を手渡す中村安良団長と自民党市議員団

道路など61項目 行政区

各行政区別の要望・提言は、**北** 深泥池の保全と活用を進めることなど六項目。**上京区** 総合庁舎の建設整備計画を早急に明らかにすることなど八項目。**左京区** 区役所の早期移転、建設をすることなど五項目。**中京区** 都心部に駐輪場バイク場の設置をすることなど四項目。**東山区** 東大路五条交差点改良を早急に実施することなど四項目。**山科区** 市の「観光客五千万人構想」実現のためにも、山科区観光をきちんと位置づけ、十分な施策をなど四項目。**下京区** 有効利用が進んでいない梅小路公園の活性化を進めるなど三項目。**南区** 国道24号と西小路間のJRガード下道路拡張、整備など四項目。**右京区** 梅津太秦線など道路整備を積極的に推進をなど五項目。**西京区** 地下鉄の洛西・桂坂への延伸・開通の実現など六項目。**伏見区** 総合庁舎の新築整備の早急な完成をめざすなど十二項目と

入所待機児・児童保育所待機児童が生じないよう対策を講じるとともに、多様な保育ニーズに応えられるよう延長保育や一時保育の充実を図ること。少子化は、あらゆる手法を創造して、子どもを健やかに産み育てることができると環境の整備と子育て支援の積極的推進を図ること。教育問題は、三十人学級を導入するなど少人数教育を進めること。福祉は、超高齢社会の到来を踏まえ、第三期京都市民長寿すこやかプランに基づき、施設整備、介護サービス等の十分な確保を図るとともに、地域ケア体制の一層の充実を図ること。都市基盤整備は、京都高速道路の建設と京都第二外環状道路の整備を促進。地下鉄東西線西伸工事の早期開通と工事費の削減を図ること。LRTの導入については、近未来の京都市の都市構想の全体を明確に示していく中で、京都市の特色を十分に考慮した中で検討していくこと。京都の基幹産業である伝統産業の活性化に資する取り組みを進め、京都経済全体の発展に努めること。「観光客五千万人構想」の実現を目指し、京都の魅力を生かした新たな観光資源の開発など、更なる観光振興に努めること。安心・安全を基本とする治安防災問題としては、水災予測システムの早期整備をはかること。市民に身近な区役所を地域における総合行政機関としての機能を充実させるために、局区の連携を強化するとともに、総合庁舎化を進めること。二〇〇八年の京都サミット開催実現に向けて、府、商工会議所とも連携して市民的な盛り上げを望む。

代表質問

9月定例市会

9月定例会代表質問は9月12日に行なわれ、自民党市議団から棕田知雄議員(南区)、小林正明議員(北区)、橋村芳和議員(伏見区)の3氏がそれぞれ重要施策について質問に立ちました。

棕田議員の質問項目

- ・不祥事に対する市長の存念
- ・教育現場職員の不祥事への対応
- ・行政機構の根本的な見直し
- ・服務監察体制の強化
- ・職員への意思伝達方法の改善
- ・がん対策基本条例の制定
- ・道路整備の観点での交通安全対策条例の制定

小林議員の質問項目

- ・京都創生の推進
- ・景観形成のための建築物の高さ規制の見直し
- ・京都サミットの実現
- ・教員養成等の取組
- ・団塊の世代の大量退職に係る財政上の対応
- ・今後の高齢者の社会参加等の推進
- ・市内産木材の公共施設への活用

橋村議員の質問項目

- ・市長訓示の徹底等
- ・京都市国民保護計画
- ・交通局における増収・増客対策
- ・区政策提案予算システムの充実
- ・区民のまちづくり活動への支援
- ・今後の高度集積地区のまちづくり
- ・高度集積地区への京都発ベンチャー企業の進出
- ・高度集積地区の名称変更
- ・府立医大伏見診療所跡地の活用

不祥事の根絶に向けて

解体的出直し 実効へ決意を

服務監察体制の強化

す。人事権は市長の専決であり、職員の不祥事の責任は、市長にあることは言うまでもありません。市民の皆様の京都市政への信頼は落ちるところまで落ちたと説明するほかなかった、市長の存念をお聞かせ下さい。

また、市長は不祥事の再発防止に向け、「解体的出直し」と、その決意を述べられました。後示された「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」の中では、関係理事者の処分が目立ち、解体的出直しと言いたいものがあります。



信頼回復と再生のための抜本改革大綱～不祥事の根絶に向けて～

ます。解体的出直しとして、現行政体制を一度ばらばらにして立て直すことが重要であると思えます。この際、恒久的に専任のスタッフで構成された「服務監察室」を新たに設置すべきであると思えますが、いかがですか。教育現場で働く人が覚えいれたことを常務していたことに対して、

京の景観行政をいっしょに進める

高さ規制に危惧も

新たな都市活力を期待

小林正明議員(北区)

（京都創生における景観行政）
小林正明議員(質問) 京都創生の取り組みの核となるものの一つに景観行政があります。今回高さ規制の強化を打ち出されています

が、景観形成において建築物の高さをどのように位置付けているのか。また、高さ規制強化で都市の活力低下を危惧する声を聞きますが、どうなのですか。さらに、高さ規制の見直しが行われても既存建築物に直ちに適用されるものでなく、効果はいっ頃現れると考

教育長はどのように対応されるのか、お答え下さい。
本頼兼市長(答弁) 職員の不祥事が相次いだことにつきまして、改めて市政の最高責任者として、市民の皆様に対し、深くお詫び申し上げます。失墜した市民の皆様への信頼を一刻も早く取り戻すことが、現在の私に課せられた重大な使命であると認識しております。「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」において、

ごみ収集業務の50%委託化と環境局技能労務職員の50%削減、環境局服務監察チーム、保健福祉局特別査察班の設置、懲戒処分等の厳格化など、業務の在り方や職員の意識、職場の風土を抜本的に改革するための考え得るあらゆる方策を講じることとしております。
服務監察体制については、環境局に局長級一名、課長級二名、係長級二名、保健福祉局に課長級一名、係長級三名の専任スタッフを配置し、それぞれに外部専門家を加え、さらに監察・査察体制の強化を図り、また、服務監を長とし、局区等の庶務担当部長で構成する服務監察会議についても、技能労務関係部会等、三つの部会を設置し、共通課題について対応策を検討し、実践する体制を確立致しました。また、服務監は、兼職について見直しを参ります。
門川大作教育長(答弁) 今日まで、教師の資質・指導力向上のための取り組みを進めてきました。この機会に給食調理員を含め

た全教職員を対象とした「教職員資質判定委員会」や「服務規律指導プロジェクト」の設置など、服務規律の徹底と資質・指導力向上に努め、公教育への信頼に込めるべく全力を傾注して参ります。
市立病院を拠点化
（がん対策基本条例と交通安全対策条例の制定）
棕田知雄議員(質問) がん対策基本法の中には、政府と地方自治体が五年ごとにがん対策推進基本計画を作り、必要な施策を展開するよう定められております。本市においては、国や府の動きを待つことなく、がん対策基本条例を制定し、市立病院をがん治療拠点病院として整備するなど、早急に取組まなければならないと思いますが、いかがですか。
また、道路管理者である京都市は、安心・安全のまちづくり、特に、道路整備を進める中で、電線・電柱の地中化を電力会社やNTT等に義務付けるなど、道路

整備の観点からの交通安全対策条例の制定が必要であると思いが、いかがですか。
本頼兼市長(答弁) 本市では、「京都市民健康づくりプラン」において、がん対策を健康づくりの重点目標に掲げ、市立病院では、「京都市立病院整備基本計画」に、がんや生活習慣病の高度医療機能の整備・拡充を計画に位置づけ、現在、地域がん診療連携拠点病院の指定に向けての準備を進めております。条例化については「がん対策基本法」の実施状況の推移を見守り、当面、国や府等と十分に連携し、総合的ながん対策に取り組みで参ります。
毛利信二副市長(答弁) 生活道路において無電柱化を義務付けることは有効な手段ですが、現行道路法の下では、許可基準に適合する電柱等を道路上に設ける場合は、許可を与えなければならず、今後は道路整備の観点からの条例を制定するうえで必要となる法律等を国に要望して参ります。

えておられるのか。現在の進捗状況と今後の見通しはどうか、お答え願います。
本頼兼市長(答弁) 京都創生実現には京都自らの行動が不可欠であり、景観等の分野で取り組みを進めていきます。私は、我が国で類例のない市街化区域全域の建築物高さ規制見直しを指示しました。これについて都市活力低下の懸念がありますが、景観政策の歴史的転換が必ずや京都ならではの都市の品格と魅力を増大させ、居

住者や来訪者の増加と投資の増大を促し、新たな活力を生み出すと確信しています。効果が現れるまでには一定期間を要しますが、京都に相応しい優れた景観を形成していくため、優れたデザインの建築物への建替えを促進するための方策についても検討しています。
この秋の審議会の最終答申を経て、眺望景観や借景の観点も取り入れた高さ規制等に関する市街地の全体像を早急に示すべく現在作業中であり、市民のご意見を広くお聴きしたうえで、平成十九年度の早い時期に新たな景観政策をスタートさせたいと考えています。
小林議員の質問3面に続く

教員の質を確保

〔団塊世代の大量退職問題〕

小林正明議員（質問）我が国では、これまで世界トップ水準を維持してきた子どもたちの学力低下傾向が顕著であります。「教育は人なり」であります。団塊世代の大量退職が二〇〇七年問題としていわれており、教育界も同様です。教員が大量に退職し、今後、採用時点での教員の質の確保等が喫緊の課題であります。教育長は教員養成等どのように取り組まれるのか、ご所見をお聞かせ下さい。

また、二〇〇七年から二〇一〇年までの京都市全体の団塊世代の退職者数は二千六百人、退職手当の総額は六百六十六億円ですが、この問題をどのように考えているのかお聞き致します。

門川大作教育長（答弁）教員の大量退職時代を迎え優秀な人材の確保が課題になる中、本市では、教師塾の創設や教員養成のための塔南高校教育みらい科の設置など採用前からの教員の養成・確保等に努め、こうした取り組みにより教員採用試験受験者も大幅に増加したところであります。今後とも人材確保等に努めてまいります。

毛利信二副市長（答弁）団塊世代の大量退職は一時的に大きな財政負担を伴うため、負担の平準化を図るべく、国に対し退職手当債の要件緩和を要望してきました。その結果、従来の勧奨退職者分等に加え定年退職者分への充当も可能とされたところですが、今後の退職手当債の発行に当たっては、プライマリーバランスの均衡を引き続き堅持することにより市債残高の増加を可能な限り抑制すると



国産材の不振は北山杉も例外でない。公共施設に活用を

能とされたところですが、今後の退職手当債の発行に当たっては、プライマリーバランスの均衡を引き続き堅持することにより市債残高の増加を可能な限り抑制すると

にも、将来の償還財源確保のためにも定員適正化の確実な実施による総人件費抑制など財政健全化に向け全力を挙げてまいります。

率先して使用必要

〔市内産木材の公共施設への活用〕

小林正明議員（質問）林業は国産材の不振により存亡の危機にあるといっても過言でなく、北山地域の伝統ある北山丸太ですら極めて厳しい状況にあるのが現状です。林業経営者の立場で考えると、何より山の木が売れることが第一であります。私は、率先して京都市が公共施設に市内産木材を必ず使用するという市長方針を打ち出すべきであると思っております。建設局、都市計画局、文化市民局、

保健福祉局及び教育委員会が建設する公共施設には積極的に木材を使用し、その少なくとも50%は市内産木材の使用を義務付けることを提案します。

榎本頼兼市長（答弁）WTO協定対象の大規模工事では材料の産地指定に制約があるため、これまでの公共施設整備では市内産木材の活用は特別な施設に限られていました。しかし、近年の木材乾燥技術等の改善を背景に洛風中学校において試験的に使用するなど、市内産木材活用の仕組みの検討を行っているところです。今後も供給体制や品質確保などの課題解決に向け協議を重ね、価格や用途の観点から可能な施設については積極的に市内産木材を活用してまいります。

有効活用の検討を

〔京都府立医大伏見診療所跡地の活用〕

橋村芳和議員（質問）伏見区の活性化のカギを握っているといっても過言ではない京都府立医大伏見診療所跡地が、有効活用されずに放置されたままであることは、極めて残念なことであります。地域の皆様が望む具体的な結論、この土地の活性化策を見出すため、地元住民関係者、市・府等行政機関、さらには学識経験者を交えて、伏見区役所を中心に検討組織を設立していただかなければ、もうこれ以上に進まないと考えますが、副市長の御所見をお伺い致します。

市長訓示に職員に徹底

不祥事を反省 一人ひとりに

榎本イズムを生かせ

は、市長の考えを職員に公に示すものであり、年頭の訓示は、その年の市政運営についての決意、あるいは取り組むべき課題等を示すものであり、全職員にとって極めて重要なものであります。しかし、今般の不祥事の多発を目的の当たりにする時、榎本市長就任から十年の歳月を経て、いまだその想い、いわば榎本イズムが浸透しきれていないことが、誠に残念であります。職員に徹底をはかられるべきであると考えますが、いかがでしょうか。

身深く反省をしなければならぬものと考えております。このため、今後は、すべての職員に対し、私の熱い思いが確実に伝わるよう、幹部職員が私の訓示を咀嚼（そしゃく）し、自らの言葉で繰り返し職員に伝えていくことを厳命したところであります。

〔区政策提案の予算システムの複数事業の実施〕
橋村芳和議員（質問）昨年度から始まりました区の政策重点化枠の区政策提案事業は、課題として、採用された事業は、単年度の予算づけのため、次年度からの展開が制約されます。例えば、伏見区役所提案の「伏見ルネッサンス

榎本頼兼市長（答弁）不祥事が相次いでいることは、私の指示が職員一人ひとりにまで確実に浸透していないということであり、まさに残念と言うほかなく、私自身

〔高度集積地区のまちづくりについて〕
今一度考える時期
新しいガイドラインの策定が急がれる高度集積地区



新しいガイドラインの策定が急がれる高度集積地区

市基盤整備の進捗状況を考え、高度集積地区のまちづくりをどうしていくのか、今一度考えるべき重要な時期に来ていると思っておりますが、いかがでしょうか。

星川茂一副市長（答弁）跡地の活用につきましては、京都市（伏見地区）「中心市街地活性化基本計画」の見直しの中で議論を重ねて参りましたが、活用の具体化に当たっては、地域の実情を踏まえ、地元との十分な調整を行うことが重要であります。今後は、地域に最も身近な総合行政機関である区役所を中心に、関係局、関係機関との緊密な連携の下、専門家の意見も聞きながら、地域全体の活性化に寄与する有意義な活用を図って参ります。

北海道、九州4市へ

二班に分かれ他都市視察

活発に行動する自民党市議員団は十月十七日から北海道の二都市、十八日から九州の二都市へ二班に分かれそれぞれ視察調査に行きました。

まず北海道は旭川市の旭山動物園へ。ここは約十五万平方メートルに及ぶ日本最北の動物園、運営など実情を視察しました。あと札幌市を訪問、同市は人口百八十九万人、存続の方向性を打ち出している路面電車について視察、「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」を設置して活用方針の策定をめざしています。

九州は二〇〇四年に別府市に開



旭山動物園(上)と立命館アジア太平洋大学(下)を訪れ、議員の説明を聴く議員団一行

学した立命館アジア太平洋大学(APU)を訪れ、建学の目的と



趣旨、アジアの学生の状況と日本に対する考え方について視察調査。同大学は、アジア太平洋の各国、地域からの教員や留学生を積極的に約半数を受け入れ、日本人学生との相互交流の中から新たな「アジア太平洋学」を目指してい

今夏、自民党市議員はそれぞれの地元で猛暑のなか、精力的に

多彩に講演や課題の協議も

あすの京都を探る

地域活動に参加しながら、市民のみなさんの声に耳を傾けるとも



今年度2回目の朝食勉強会(6月28日)

この夏も旺盛に勉強勉強

ます。続いて北九州市へ視察調査、同市は策定された「人権・同

和行政の基本方針」に沿って総合的、計画的かつ積極的に施策を推進していることなどについて研修して参りました。

に、旺盛に各種研修に参加するなど自己研さんに励みました。

▽朝食勉強会

すっかり恒例となつています朝八時からの朝食勉強会は毎回著名な講師を招き有意義な研修をかさねています。今年度二回目は六月二十八日、京つけものの伝統を守る「西利」の平井義久会長が「全国のつけもの業界と京つけもの」と題し講演。七月二十七日は南禅寺畔の料亭「瓢亭」十四代当主の高橋英一氏からテーマ「京の食文化に思う」で興味多い話を聴きました。

今年度四回目はさる十月五日、

数々の著作や講演でも活躍の女優・浜美枝さんが入浴、「農林業の尊さ・素晴らしさ」とのテーマで関心深い話をうかがいました。

▽サマーセミナー

毎年真夏に開催する「自民党市議員サマーセミナー」は、八月八日に二人の講師に来ていただき講演を拝聴しました。この日はまず



二人の講師を招き開かれたサマーセミナー

神戸大学大学院経済学研究科教授の山口三十四氏が「少子高齢化と低食料自給率の下での日本農業」、続いて総合地球環境学研究所所長・日高敏隆氏が「人間はどういう動物か?」とそれぞれのテーマで話を聴き、みっちり研修をしました。

▽京都市役所構造改革戦略会議



メンバーが勢揃い、真剣に協議する構造改革会議

開している自民党市議員有志で構成のプロジェクトチーム「京都市役所構造改革戦略会議」は八月十日、市職員の不祥事に関して理事者と協議しました。

▽自民党政令指定都市議員連絡協議会

八月十九、二十日の二日間、全国の政令指定都市議員が参加して名古屋市のホテルで連絡協議会・議員連盟合同総会を開催しました。大都市の共通する課題などを協議、勉強会を行いました。

▽日本ジャンボリー視察

八月三日から石川県珠洲市で開催されたボーイスカウトの祭典「第十四回日本ジャンボリー」に京都市会スカウト振興連盟の自民党市議員有志が五、六日に激励と視察に参加しました。

市政のリーダーシップ自民党市議員団



市会本会議場

最上段5列目右から

青木ヨシオ (左京区)

西脇尚一 (下京区)

国枝克一郎 (上京区)

北川あきら (西京区)

中村やすろう (西京区)

ムクダ知雄 (南区)

高橋泰一朗 (伏見区)

4列目右から

井上与一郎 (右京区)

磯辺とし子 (東山区)

田中セツ子 (南区)

うつみ貴夫 (東山区)

富きくお (山科区)

3列目右から

繁隆夫 (伏見区)

加藤盛司 (中京区)

小林正明 (北区)

橋村芳和 (伏見区)

加地浩 (北区)

中村三之助 (上京区)

2列目右から

田中英之 (右京区)

中川かずお (伏見区)

津田大三 (中京区)

寺田一博 (上京区)

最前列 議長

まきのわたる (左京区)